

平成 25 年度地方ブロック別ヒアリングに関する報告

中央環境審議会総合政策部会では、環境基本計画の進捗状況の点検の一環として、地域における環境保全に関する取組状況を把握することを目的に、地方ブロック別ヒアリングを行うこととし、本年は3箇所環境シンポジウムの開催と現地調査を行った。

環境シンポジウムでは、中央環境審議会総合政策部会委員により、持続可能な社会を実現するためのヒントとなる環境保全の今後の在り方についての基調講演が行われるとともに、地域の関係者から環境保全に関する取組状況について報告を受けた。また、その後、報告を行った地域の関係者と中央環境審議会総合政策部会委員によるパネルディスカッションを行った。

現地調査では、先進的な取組を行っている事業者を訪問し、取組の詳細について見学とヒアリングを行った。

【開催地】

ブロック	実施日	会場	テーマ	参加委員
北海道	8月20日 (火)	札幌会場 札幌第1合同庁舎 2階講堂	自立・分散型エネルギーシステムの 形成と地域社会の活性化	大塚 直 浅野 直人 崎田 裕子
関東	8月27日 (火)	静岡会場 静岡県コンベンションアークセンター グランシップ	豊かな地域資源を活用した持続可能な 地域づくり ～地域の異なる主体の連携・協働に よる再生可能エネルギー等の活用～	浅野 直人 小澤 紀美子
中部	8月28日 (水)	名古屋会場 名古屋市公会堂 第7集会室	持続可能な地域づくりのための地域 資源の活用及び地域の課題を地域の 資源で解決する仕組づくり	浅野 直人 木下 寛之

．北海道ブロック

1．環境シンポジウム

(1) テーマ

自立・分散型エネルギーシステムの形成と地域社会の活性化

(2) 日時及び会場

日時：平成 25 年 8 月 20 日（火）13:30～16:00

会場：札幌第 1 合同庁舎 2 階講堂

(3) 出席者（敬称略）

（中央環境審議会総合政策部会委員）

- ・大塚 直 早稲田大学法学部教授
- ・浅野 直人 福岡大学法学部教授
- ・崎田 裕子 ジャーナリスト・環境カウンセラー

（取組状況報告者）

- ・吉田 弘志 鹿追町長
- ・大友 詔雄 株式会社NERC 代表取締役センター長
- ・鈴木 亨 NPO法人北海道グリーンファンド

(4) 基調講演

崎田 裕子（中央環境審議会総合政策部会委員）

- ・ 東日本大震災を踏まえた上で、第四次環境基本計画の重点分野の一つである「持続可能な社会を実現するための地域づくり・人づくり」を進めるため、地域の未利用資源を徹底的に活用したエネルギー自給率の向上の必要性を述べた。
- ・ 「地域に根ざしたエネルギー」に関する具体的な事例を例示した上で、第四次環境基本計画の推進には、住民、地域団体、環境NPOをつなぎ地域への参画・連携協働を推進する「地域環境力」の強化と、地域事業者、地域金融機関及び行政の情報力を結集した地域活性化を目指す力、大学等の専門機関と連携した人材育成等を行う域学連携による知恵の共有が重要であることを説明した。

(5) 取組状況報告

鹿追町長 吉田 弘志 「環境に配慮した循環型農業「バイオガスプラント」

鹿追町におけるバイオガスプラントの建設による家畜ふん尿を利用したバイオガス発電、バイオガス精製、発酵槽加温のハウス利用、液肥の還元の取組について説明があった。

株式会社NERC 代表取締役センター長 大友詔雄

「地域内経済循環を目指した木質バイオマスのマテリアル利用」

林地残材を原料とするチップやペレットといった木質バイオマスの利活用によるエネルギーの地産地消、北海道内の自治体における財政負担の削減、地域内循環効果の創出、雇用創出及び今後の可能性について説明があった。

NPO法人北海道グリーンファンド 鈴木 亨 「市民風車」

地域・市民の参加によるファイナンススキームにより、地域に存在する未利用の自然エネルギーを地域住民の手で地域のために活かす仕組み作りを紹介。平成13年9月に第1号機「はまかぜちゃん」からスタートし、現在は約4,000名からの約24億の個人出資により、16基を設置している旨説明があった。

(6) パネルディスカッション

- ・ 風力発電を導入する際の環境アセスメントについては、早い段階から焦点を絞って調査を行えばいいという本来の目的が必ずしも十分に理解されていないところもある。
- ・ 北海道と本州の間の電力の融通を自由にし、再生可能エネルギーの導入を進めるための系統連携に必要な費用について、事業者の負担に加え国による支援を行うことも、様々な角度から検討する必要がある。
- ・ バイオガスプラントは、初期投資が非常に大きいことや農家との良好な関係の保持等の課題があるため、町が主導して実施しているが、今後は、一般企業が参入できる環境をつくるべきである。

2. 現地視察

(1) 日時

日時：平成25年8月21日(水)

(2) 視察先

株式会社鈴木商会 発寒リサイクル工場(家電リサイクルプラント等)

主にテレビとOA機器を扱う最新鋭のリサイクル工場であり、メーカーが指定した再商品化施設として稼働している。

セントラルリーシングシステム株式会社(新千歳空港雪冷熱供給施設)

120,000m³の世界最大級の貯雪量をもつ雪貯留を用いて雪山を夏季まで保存し、冷水の取り出しをコントロールすることで、安定的に冷熱をターミナルビル等に供給する。

． 関東ブロック

1． 環境シンポジウム

(1) テーマ

豊かな地域資源を活用した持続可能な地域づくり
～ 地域の異なる主体の連携・協働による再生可能エネルギー等の活用～

(2) 日時及び会場

日時：平成 25 年 8 月 27 日（火）13:30～16:00

会場：静岡県コンベンションアーツセンター（グランシップ）

(3) 出席者

（中央環境審議会総合政策部会委員）

- ・浅野 直人 福岡大学法学部教授
- ・小澤 紀美子 東京学芸大学名誉教授

（取組状況報告者）

- ・池谷 廣 静岡県理事（政策企画担当）
- ・服部 乃利子 NPO法人アースライフネットワーク 理事
- ・中井 俊裕 静岡瓦斯株式会社 企画部エネルギー環境戦略マネージャー
- ・島 明男 浜松信用金庫 総務人事部 副部長
- ・榛村 吉宣 掛川市 環境政策課長
- ・松浦 昌巳 NPO法人WAKUWAKU西郷 会長

(4) 基調講演

小澤 紀美子（中央環境審議会総合政策部会委員）

- ・ 環境基本計画における「目指すべき持続可能な社会の姿」を実現するに当たって、地域資源の活用や、環境教育を地域で提供していく必要性を示した上で、各主体が当事者意識を持って社会的責任を果たしていくことの重要性を説明した。
- ・ 国際会議における環境教育の考え方の歴史を例示した上で、市民教育としての協働経験の必要性について説明した。

(5) 取組状況報告

静岡県理事 池谷 廣 「静岡県のエネルギー政策の概要」

静岡県の長い日照時間を利用した太陽光発電について、一般住宅及び事業所への補助事業により導入が加速している現状の説明があった。

NPO法人アースライフネットワーク 理事 服部 乃利子

「静岡発！地域主導型再生可能エネルギーの普及に向けて」

市民が出資する「コミュニティソーラー」をNPO・企業・金融機関等の協力を得て教育・文化、スポーツ施設等に設置する取組について説明があった。

静岡瓦斯株式会社 企画部エネルギー環境戦略マネージャー 中井 俊裕

「持続可能な低炭素社会の構築に向けて～省エネシステムと環境価値の創造～」

太陽光パネル、蓄電池を導入した低炭素分譲住宅「エコライフスクエア三島きよすみ」の建設によるエネルギー"地産地消"モデルに関する説明があった。

浜松信用金庫 総務人事部 副部長 島 明男

「はままつ太陽光発電パートナーシップ協定」

浜松市と地元金融機関による太陽光発電システムの導入拡大に向けた事業を協力して行うことを目的にした「はままつ太陽光発電パートナーシップ」の締結と、浜松信用金庫の太陽光関連融資の現状について説明があった。

掛川市 環境政策課長 榛村 吉宣

NPO法人WAKUWAKU西郷 会長 松浦 昌巳

「掛川市協働による再生可能エネルギーの取組」

「環境日本一のまちづくり」をコンセプトに市民・事業者・行政等で協働を推進している掛川市の取組例として、地域・企業等からの古紙回収事業による収益金を利用して市内の小学校に太陽光発電を設置し、環境教育にも活用する取組について説明があった。

(6) パネルディスカッション

- ・ 静岡県における日本一長い日照時間を利用した太陽光発電に関する取組事例の成功要因は、地域における行政機関、金融機関、企業、大学等の各主体が、各自のメリットを享受しつつ連携できたことであり、地域のネットワーク力が重要である。
- ・ 再生可能エネルギーを活用する取組も、子どもを通じて伝えると大人や地域に良い影響を与えていくことができるので、そのような意味でも様々な場面での環境教育が必要である。
- ・ 太陽光発電については、バックアップのための火力発電の必要性等により、発電計画が複雑化するという負の側面があるため、太陽光発電を効果的に扱うことができるような仕組みづくりを検討すべきである。

2．現地視察

(1) 日時

日時：平成 25 年 8 月 27 日（水）

(2) 視察先

コミュニティソーラー（日本平公園）

地球温暖化防止活動に取り組むNPO法人と地元企業が共同出資した「しずおか未来エネルギー」が、静岡市が無償で提供する公共施設のスペースに太陽光パネルを設置し、発電事業を行う。

．中部ブロック

1．環境シンポジウム

(1) テーマ

持続可能な地域づくりのための地域資源の活用及び地域の課題を地域の資源で解決する仕組づくり

(2) 日時及び会場

日時：平成 25 年 8 月 28 日（火）13:30～16:00

会場：名古屋市公会堂第 7 集会室

(3) 出席者

（中央環境審議会総合政策部会委員）

- ・浅野 直人 福岡大学法学部教授
- ・木下 寛之 社団法人農協共済総合研究所顧問

（取組状況報告者）

- ・森 大顕 NPO法人地域再生機構 理事
- ・興善 健太 NPO法人メタセコイアの森の仲間たち 代表理事
- ・上坂 博亨 富山国際大学 現代社会学部教授
- ・木村 真樹 コミュニティ・ユース・バンクMomo 代表理事

(4) 基調講演

浅野 直人（中央環境審議会総合政策部会委員）

これまでの環境基本計画の歴史、現行の第四次環境基本計画の概要、構成について解説した上で、第四次環境基本計画では東日本大震災を踏まえ、「安心・安全」を環境政策の基本であると確認し、政策の横断的な取組の重要性を強調していることを説明した。

(5) 取組状況報告

NPO法人地域再生機構 理事 森 大顕

「木質バイオマスのエネルギー利用による山村再生「木の駅」

高知県における成功例を基に、全国で導入できるようにする社会実験として林地残材を「木の駅」に手軽に出荷できる仕組みを構築し、地域通貨と併用することにより地域を活性化させる取組について説明があった。

NPO法人メタセコイアの森の仲間たち 代表理事 興善 健太

「猟師の6次産業化構想」

鳥獣被害の当事者による鳥獣捕獲を支援し、猪肉・鹿肉を販売することによって地域の活性化を目指す取組について説明があった。

富山国際大学 現代社会学部教授 上坂 博亨

「小水力を核とした環境共生社会～みんなで“志金”を持ち寄る仕組みを次世代に」

地域が主体的解決能力を発揮できるメカニズムの創出を目指した、富山県における小水力発電を利用したエネルギー地産地消の取組について説明があった。

「地域内“志金”循環モデルへの挑戦」

コミュニティ・ユース・バンクMomo 代表理事 木村 真樹

地域住民からの出資を募り、地域に根ざした社会性の高い事業に取り組むNPOやコミュニティビジネスに融資を行うことによって、地域課題の解決に出資を通じて参加する仕組みを提供する取組について説明があった。

(6) パネルディスカッション

- ・ 地域の課題を解決するために、地域内のファンドに継続的に資金を集めるに当たっては、貸し手に単に資金提供を求めるのではなく、課題に対する解決策を示して、当事者として参加を募ることが重要である。
- ・ 小水力発電の導入に当たっては、単に発電を行うのではなく、得られた電気を活用してどのような問題を解決すべきかを見通した上で行うべきであり、運営をどうするかも考えていくことが重要である。
- ・ 地域の共感を得ながら地域の主体となっていくためには、特別なことを行うのではなく、身近な当たり前のことや誰でもできることから始めていき、その取組を地域に広げていくことが重要である。

2. 現地視察

(1) 日時

日時：平成25年8月28日（水）

(2) 視察先

DHC名古屋株式会社（名駅東エネルギーセンター）

地域の企業等が出資するDHC名古屋株式会社が運営する「名駅東地区」と東邦ガス株式会社が運営する「名駅南地区」を導管で直結し、国内で初めて地域導管をネットワーク化した。